



ペルー カヤオ港

第38期 中間報告書

2024年3月1日～2024年8月31日

証券コード 9381

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、ここに第38期(2025年2月期)中間期の業績についてご報告を申し上げます。

第38期(2025年2月期)中間期の連結業績について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善する中で緩やかな回復基調で推移しました。一方、長引く円安や原材料価格・エネルギーコストの上昇に伴い、生活必需品の値上げが続いており、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられ、加えて不安定な国際情勢における地政学的リスクの高まりなど、懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループの取扱いの多くは、中国や東南アジアから日本への輸入貨物ですが、当中間連結会計期間では、為替相場が一時1ドル160円を超える円安水準となり、輸入サイドにとってコストが増大するなど、不利な状況が続いております。それに加え、海上輸送では、紅海情勢に起因する需給の逼迫や世界の主要港での混雑、海上輸送の需要の高まりからコンテナの積載スペースに不足が生じるなどし、海上運賃も上昇基調にあります。

このような環境下、当社グループでは、スペースの確保と安定的な輸送サービスの提供に努めながら、ここ二年で減少が続いていたコンテナ取扱量、通関受注件数をグループが一丸となり回復させ、収益拡大を図るべく、国際貨物輸送を始め、通関や配送の受注獲得に向けた営業活動を推進してまいりました。また、検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務や3PL(サードパーティー・ロジスティクス)案件の受注増加にも努め、さらには、デジタル戦略として、貨物検索サービスの機能拡充や子会社においても当社同様のデジタルサービスを提供するなどし、競争優位性をさらに高めるための施策を実施してまいりました。

当中間連結会計期間では、輸入環境が厳しい中、市場における日本への輸入貨物の荷動きに弱さが残る状況でしたが、当社グループでは、前述の取り組みが奏功し、日本への輸入貨物の取扱数量が前年同期比で増加することとなりました。また、円安の環境下で、日本からの輸出貨物の集荷も精力的に行ってまいりました。海上運賃の価格動向としても、当中間連結会計期間前半は、前年同期と比較し低い水準で推移しましたが、6月から上昇に転じ、営業収益を押し上げる要因となりました。

利益面では、海上運賃の上昇などにより売上総利益率が低下したことに加え、給与のベースアップなどにより、人件費を中心に費用も増加基調にありましたが、継続して様々な費用の見直しや削減、抑制も行いながら、可能な限りの利益創出に努めてまいりました。

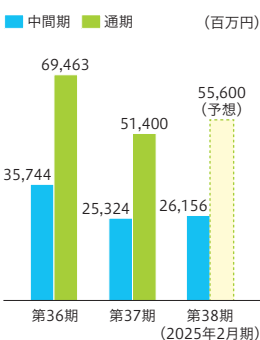
これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は26,156百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は2,127百万円(前年同期比3.5%減)、経常利益は2,341百万円(前年同期比0.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,510百万円(前年同期比2.2%減)となりました。



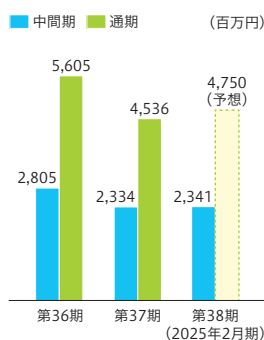
代表取締役社長 矢倉 英一

業績ハイライト

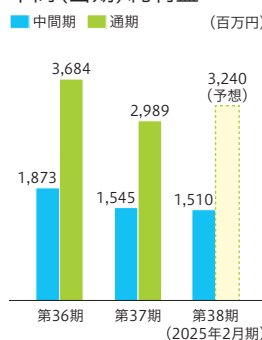
営業収益



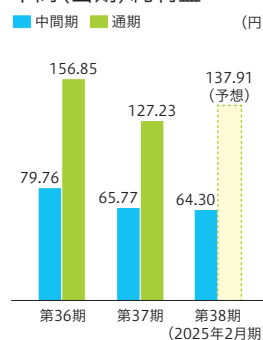
経常利益



親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益



1株当たり 中間(当期)純利益



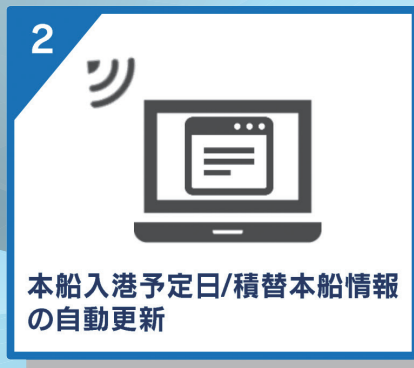
中間連結貸借対照表

科目	前期末	当中間期末
	(2024年 2月29日現在)	(2024年 8月31日現在)
流動資産	19,968	21,984
固定資産	3,898	3,546
資産合計	23,866	25,530
流動負債	4,109	4,802
固定負債	1,914	1,784
負債合計	6,023	6,586
純資産合計	17,843	18,943
負債純資産 合計	23,866	25,530

“CIS”新機能「本船動静 衛星情報連携サービス」の提供開始

当社が顧客に提供している、オンラインでの貨物検索サービス「Cargo Information Service(CIS)」の機能を拡充し、顧客からお預かりした貨物に関する高度な輸送情報を一画面かつリアルタイムで提供することで、一層の利便性向上を図りました。

今回の機能拡充では、CISと外部専門サービスとの連携を行うことで、「船会社が提供する本船運航情報」と「衛星技術等で取得した本船の正確な位置情報」を基にした本船の位置情報のリアルタイム表示や本船動静の自動更新が可能になりました。また、AIで各国地域のターミナル情報や気象データ等を解析し独自に予測を行うことで、本船の目的港への入港予定日時を表示も実現しております。



海上輸送の遅延の有無や、貨物の積替え接続本船の更新情報のリアルタイムな把握によって、顧客は従来以上に正確な納期予測が可能になり、輸配送計画の効率化につながっています。

当社は国際物流のDX化を積極的に推進しており、今後もCISの更なる機能拡充を予定しております。当社はDXフォワードラーとして顧客ニーズに応え、継続的な企業価値向上に努めてまいります。これからのエーアイティーに是非ご期待ください。

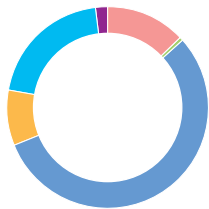
株式に関する情報

(2024年8月31日現在)

発行可能株式総数 53,856,000株
発行済株式総数 23,913,600株(自己株式420,008株を含む)
株主数 14,312名

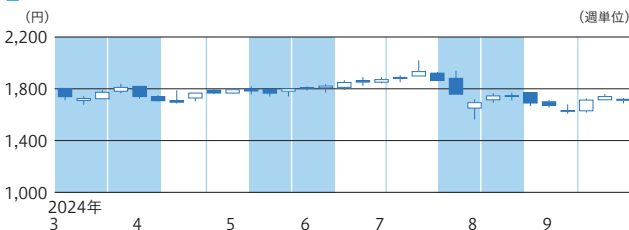
所有者別株式分布状況

(2024年8月31日現在)



金融機関	12.81%
金融商品取引業者	0.56%
その他の法人	55.74%
外国法人等	8.90%
個人・その他	20.23%
自己名義株式	1.76%

株価動向



会社概要

(2024年8月31日現在)

社名 株式会社エーアイティー
英文社名 AIT CORPORATION
本社 〒541-0053
大阪市中央区本町2丁目1番6号
堺筋本町センタービル15階
TEL.06-6260-3450(代表)
設立 1988年2月
資本金 500百万円
従業員数 1,250名(連結)、282名(単体)
事業内容 貨物利用運送事業(外航海運・国際航空貨物・貨物自動車・鉄道・内航)、航空運送代理店業、通関業、倉庫業、海運仲立業、損害保険代理店業、コンテナその他輸送器具の販売並びに輸出入、上記に付帯関連する一切の事業

取締役及び監査役

(2024年8月31日現在)

代表取締役社長	矢倉 英一	社外取締役	神宮 司 孝
常務取締役	馬上 真一	社外取締役	成田 彦一郎
取締役	大槻 信夫	社外取締役	岡本 しのぶ
取締役	川 峯 寛	常勤監査役	松川 康司
取締役	香月 俊哉	社外監査役	西島 佳男
取締役	内田 裕明	社外監査役	三村 淳司
取締役	永田 裕司		